



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2026年5月14日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山梨 貴昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	437,372	10.3	44,798	△8.7	45,706	△7.0	30,757	△5.8	30,554	△5.7
2025年3月期	396,670	△1.7	49,076	△13.2	49,157	△15.3	32,646	△20.0	32,386	△20.3

(注) 包括利益 2026年3月期 56,410百万円(77.5%) 2025年3月期 31,785百万円(△50.1%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	96.67	—	5.8	6.4	10.2
2025年3月期	98.72	—	6.2	7.4	12.4

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 209百万円 2025年3月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	772,109	540,358	535,467	69.4	1,724.35
2025年3月期	649,891	523,750	519,212	79.9	1,616.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	58,065	△25,168	13,741	153,626
2025年3月期	46,192	7,851	△42,420	104,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	20,171	62.8	3.9
2026年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	19,456	64.1	3.7
2027年3月期 (予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		58.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	460,000	5.2	48,000	7.1	34,000	11.3	109.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 13社 (社名) 株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社、
 ビアメカニクス株式会社及び子会社7社、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	317,451,417株	2025年3月期	328,173,017株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,918,530株	2025年3月期	6,915,590株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	316,081,300株	2025年3月期	328,060,838株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております (2026年3月期 158,100株、2025年3月期 158,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	195,316	3.1	20,944	25.1	55,258	27.7	44,475	3.6
2025年3月期	189,498	△1.5	16,740	△18.7	43,282	6.5	42,929	29.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	140.71		—					
2025年3月期	130.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	508,276	368,734	72.5	1,187.42
2025年3月期	423,110	367,295	86.8	1,143.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 368,734百万円 2025年3月期 367,295百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要性がある会計方針)	16
(セグメント情報)	16
(企業結合)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは2030年に目指す姿として「長期ビジョン2030」を掲げ、2023年5月に2025年度までの3か年計画「中期経営計画2025」を策定し、公表しました。この中期経営計画では①売上収益4,000億円の必達と収益性の改善、②長期成長戦略への活動開始、③資本政策（株主還元）の実施、④ESG経営・体制強化の4つの基本戦略方針により、継続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策の影響や中東情勢の緊迫化を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、顧客工場の建設遅延などによる受注残の消化遅延が見られたものの、M&Aによる事業寄与やA I普及に伴うデータセンター関連投資の恩恵を受け、売上収益437,372百万円（前期比10.3%増）となりました。

一方、既存事業では、米国の関税影響や人件費上昇といったコスト増などが影響し、営業利益は、44,798百万円（前期比8.7%減）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は30,554百万円（前期比5.7%減）となりました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	330,201	83.3	326,485	74.6	△1.1
(板金部門)	(298,241)	(75.2)	(296,853)	(67.8)	(△0.5)
(微細溶接部門)	(31,959)	(8.1)	(29,632)	(6.8)	(△7.3)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	40,396	—	37,333	—	△7.6
金属工作機械事業					
売上収益	65,213	16.4	88,345	20.2	35.5
(切削・研削盤部門)	(45,742)	(11.5)	(45,403)	(10.4)	(△0.7)
(プレス部門)	(19,471)	(4.9)	(42,942)	(9.8)	(120.5)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	6,899	—	9,161	—	32.8
その他(注)					
売上収益	1,255	0.3	22,541	5.2	—
営業利益又は損失(△)	1,780	—	△1,696	—	—
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	396,670	100.0	437,372	100.0	10.3
営業利益	49,076	—	44,798	—	△8.7

(注) その他は、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は326,485百万円（前期比1.1%減）、営業利益は37,333百万円（前期比7.6%減）となりました。

<板金部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	102,219	34.3	99,774	33.6	△2.4
海 外	196,022	65.7	197,078	66.4	0.5
(北米)	(89,749)	(30.1)	(93,838)	(31.6)	(4.6)
(欧州)	(69,674)	(23.3)	(66,269)	(22.3)	(△4.9)
(アジア他)	(36,598)	(12.3)	(36,971)	(12.5)	(1.0)
合 計	298,241	100.0	296,853	100.0	△0.5

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

日本：配電盤・制御盤、サーバーラックなどデータセンター向けや半導体製造装置関連の設備投資は堅調に推移したものの、産業機械、工作機械、建設機械向けは軟調でした。その結果、売上収益は99,774百万円（前期比2.4%減）となりました。

北米：米国ではデータセンターやインフラ関連向けの設備投資需要が引き続き活況であり、着実に売上を伸ばしました。その結果、売上収益は93,838百万円（前期比4.6%増）となりました。

欧州：東欧では防衛やインフラ関連、自動化への投資が牽引したほか、イタリアではエネルギー関連向けが下支えするなど、一部で底堅い動きも見られました。しかし、地域全体としては輸出減少による景気低迷を背景とした設備投資の先送りが影響し、ドイツやフランス、北欧などで苦戦を強いられた結果、売上収益は66,269百万円（前期比4.9%減）となりました。

アジア他：米国関税や中国景気減退の影響から、総じて設備投資に慎重な姿勢が見られたものの、中国、インド、ベトナムにおいては、データセンター関連向けが堅調に推移しました。その結果、売上収益は36,971百万円（前期比1.0%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	4,511	14.1	3,949	13.3	△12.5
海 外	27,448	85.9	25,682	86.7	△6.4
(北米)	(11,961)	(37.4)	(8,939)	(30.2)	(△25.3)
(欧州)	(5,335)	(16.7)	(6,307)	(21.3)	(18.2)
(アジア他)	(10,152)	(31.8)	(10,435)	(35.2)	(2.8)
合 計	31,959	100.0	29,632	100.0	△7.3

欧州では医療や航空・宇宙分野が好調に推移し、アジアではデータセンター関連の需要が牽引した一方で、世界的なEV市場の停滞に伴い、バッテリー関連投資が抑制されたことで売上収益は前期比で減収となりました。

② 金属工作機械事業

売上収益は88,345百万円（前期比35.5%増）、営業利益は9,161百万円（前期比32.8%増）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	21,593	47.2	20,075	44.2	△7.0
海 外	24,148	52.8	25,327	55.8	4.9
合 計	45,742	100.0	45,403	100.0	△0.7

国内では資材高騰や人手不足による建設市場の停滞に加え、自動車関連市場における設備投資抑制の動きが継続しました。一方、海外では北米の大手鋼材流通業向けバンドソーマシンの販売が順調に推移したほか、欧州市場でも航空産業向けの難削材対応などブレードに回復の兆しが見られました。また、アジアを中心に半導体関連向けの研削盤の売上が堅調に推移しました。

<プレス部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	14,750	75.8	26,716	62.2	81.1
海 外	4,720	24.2	16,225	37.8	243.7
合 計	19,471	100.0	42,942	100.0	120.5

国内では資材の高騰やEV減速などの影響により自動車関連の設備投資が手控えられ軟調となりました。一方、海外では北米におけるデータセンター関連向け需要やリショアリングの進展に伴う自動機の導入が売上増に寄与したほか、医療向けばね成形機が業績を下支えしました。なお、2025年5月1日付でプレス事業に加わったエイチアンドエフグループは、自動車関連分野におけるサーボプレス等の大型案件が売上増加につながっております。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	144,313	36.4	156,078	35.7	8.2
海 外	252,357	63.6	281,293	64.3	11.5
(北米)	(113,559)	(28.6)	(120,592)	(27.6)	(6.2)
(欧州)	(83,609)	(21.1)	(82,383)	(18.8)	(△1.5)
(アジア他)	(55,188)	(13.9)	(78,317)	(17.9)	(41.9)
合 計	396,670	100.0	437,372	100.0	10.3

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)	増減
流動資産 (百万円)	414,511	498,034	83,523
非流動資産 (百万円)	235,380	274,074	38,694
総資産 (百万円)	649,891	772,109	122,217
負債 (百万円)	126,141	231,751	105,609
資本 (百万円)	523,750	540,358	16,608
親会社所有者帰属持分比率	79.9%	69.4%	△10.5%pt

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比122,217百万円増加の772,109百万円となりました。流動資産は、企業買収に伴う連結範囲の拡大により、現金及び預金や棚卸資産が増加したことで、83,523百万円増加の498,034百万円となりました。非流動資産は、新たに連結対象となったグループ2社に係るのれん及び顧客関連資産等の無形資産を計上したことから、38,694百万円増加の274,074百万円となりました。

負債は、ピアメカニクス株式の取得に充てた借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ105,609百万円増加の231,751百万円となりました。また資本についても、主に利益剰余金の増加や期末時点の円安による在外営業活動体の換算差額の増加などから、16,608百万円増加の540,358百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ79.9%から69.4%と10.5%pt減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの区別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益、減価償却費などの収入に加え、前連結会計年度に比べ、既存事業での棚卸資産の増加抑制や営業債権の回収進展など、運転資本の効率的な管理が奏功し、58,065百万円の収入（前連結会計年度は、46,192百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、M&Aによる子会社化等の積極的な投資を実行した結果、25,168百万円の支出（前連結会計年度は、7,851百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、ピアメカニクス株式の取得に充てた短期借入金増加などにより、13,741百万円の収入（前連結会計年度は、42,420百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ48,785百万円増の153,626百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	77.8	79.9	69.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	84.4	71.6	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	39.7	46.6	160.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	163.1	222.2	86.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緊迫した状況が続く中東情勢など地政学的リスクや、それに伴うエネルギー価格の高騰によるインフレ再燃のリスクなど、依然として注視が必要な状況にあります。

こうした環境下において、当社グループが属する製造業界では、慢性的な人手不足を背景とした省人化・自動化への投資や、脱炭素社会の実現に向けた省エネルギー対応の需要が、中長期的なトレンドとして底堅く推移するものと見込まれます。加えて、米国を中心としたAI・半導体関連投資の拡大を背景に、強い需要が継続する見通しです。このような状況の下、当社グループは、米国を中心としたデータセンター向け需要を継続的に取り込むとともに、国内外の製造業における生産性向上ニーズを確実に捉えてまいります。さらに、前期に連結子会社化した株式会社エイチアンドエフ及びピアメカニクス株式会社が通期で業績に寄与することから、次期の連結業績は、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれにおいても前期を上回る水準を計画しており、引き続き高い水準の維持を目指してまいります。

(2027年3月期の連結業績見通し)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減
売上収益	437,372百万円	460,000百万円	(前期比 5.2%)
営業利益	44,798百万円	48,000百万円	(前期比 7.1%)
当期利益	30,554百万円	34,000百万円	(前期比 11.3%)

(注) 1. 主要な為替レートは、1米ドル=150.00円、1ユーロ=175.00円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の期末配当金)

当期の期末配当金につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE 3%～4%程度の範囲内で年間の配当額を決定しておりますので、公表比2円増配となる1株当たり31円、中間配当金と合わせまして1株当たり合計62円を予定しております。

(次期及び次期以降の配当及び利益配分の基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE 3%～5%程度の範囲内で年間の配当額を決定し、かつ、各年度のキャッシュ・フローの状況及びバランスシートから捻出した資金・利益水準・投資計画・財務体質の健全性維持などを考慮した上で、自己資本水準の適正化に向け、余剰資金を活用した自己株式の取得を積極的に実施する方針です。

次期の配当につきましては、この方針に基づき連結配当性向50%を目安に、1株当たり年間配当金64円（中間配当金32円、期末配当金32円）とさせていただきます。

当期及び次期の配当については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	31円	31円	62円	64.1%
次期（予定）	32円	32円	64円	58.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,841	153,626
営業債権及びその他の債権	142,716	158,052
棚卸資産	131,432	157,746
その他の金融資産	27,707	10,682
その他の流動資産	7,814	17,602
小計	414,511	497,709
売却目的で保有する資産	—	324
流動資産合計	414,511	498,034
非流動資産		
有形固定資産	175,797	182,199
のれん	6,748	31,104
無形資産	12,270	24,184
持分法で会計処理されている 投資	719	951
その他の金融資産	18,033	10,879
繰延税金資産	12,564	16,044
その他の非流動資産	9,246	8,710
非流動資産合計	235,380	274,074
資産合計	649,891	772,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,320	51,809
借入金	10,954	72,800
未払法人所得税	6,850	12,910
その他の金融負債	2,680	3,703
引当金	2,159	4,412
その他の流動負債	41,845	51,489
流動負債合計	106,809	197,125
非流動負債		
借入金	—	8,000
その他の金融負債	10,684	11,999
退職給付に係る負債	3,757	5,449
引当金	8	175
繰延税金負債	896	3,848
その他の非流動負債	3,984	5,153
非流動負債合計	19,331	34,625
負債合計	126,141	231,751
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	101,635	83,588
利益剰余金	323,203	339,023
自己株式	△10,106	△11,791
その他の資本の構成要素	49,711	69,878
親会社の所有者に帰属する 持分合計	519,212	535,467
非支配持分	4,537	4,891
資本合計	523,750	540,358
負債及び資本合計	649,891	772,109

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	396,670	437,372
売上原価	△224,282	△259,831
売上総利益	172,388	177,540
販売費及び一般管理費	△124,736	△134,177
その他の収益	2,601	2,150
その他の費用	△1,177	△715
営業利益	49,076	44,798
金融収益	1,457	4,043
金融費用	△1,510	△3,344
持分法による投資利益	134	209
税引前利益	49,157	45,706
法人所得税費用	△16,510	△14,948
当期利益	32,646	30,757
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,386	30,554
非支配持分	260	203
当期利益	32,646	30,757
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	98.72	96.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	32,646	30,757
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△471	△106
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,391	3,791
項目合計	1,919	3,684
純損益にその後振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,796	21,960
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	1	0
持分法によるその他の包括利益	13	6
項目合計	△2,781	21,967
その他の包括利益合計	△861	25,652
当期包括利益	31,785	56,410
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,709	55,775
非支配持分	75	634
当期包括利益	31,785	56,410

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計				
2024年4月1日 残高	54,768	120,536	311,076	△8,760	—	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396	
当期利益	—	—	32,386	—	—	—	—	—	—	32,386	260	32,646	
その他の 包括利益	—	—	—	—	△471	2,393	△2,612	13	△677	△677	△184	△861	
当期包括利益	—	—	32,386	—	△471	2,393	△2,612	13	△677	31,709	75	31,785	
配当金	—	—	△21,910	—	—	—	—	—	—	△21,910	△273	△22,183	
自己株式の取得	—	△3	—	△20,244	—	—	—	—	—	△20,248	—	△20,248	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の消却	—	△18,897	—	18,897	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	1,650	—	471	△2,121	—	—	△1,650	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	△18,900	△20,259	△1,346	471	△2,121	—	—	△1,650	△42,157	△273	△42,431	
2025年3月31日 残高	54,768	101,635	323,203	△10,106	—	1,690	47,988	33	49,711	519,212	4,537	523,750	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在 外 活 動 体 の 換 算 差 額	業 務 差 額	持 分 法 に よ る 其 他 の 包 括 利 益				
2025年4月1日 残高	54,768	101,635	323,203	△10,106	—	1,690	47,988	33	49,711	519,212	4,537	523,750	
当期利益	—	—	30,554	—	—	—	—	—	—	30,554	203	30,757	
その他の 包括利益	—	—	—	—	△106	3,792	21,529	6	25,221	25,221	431	25,652	
当期包括利益	—	—	30,554	—	△106	3,792	21,529	6	25,221	55,775	634	56,410	
配当金	—	—	△19,788	—	—	—	—	—	—	△19,788	△235	△20,024	
株式報酬取引	—	56	—	—	—	—	—	—	—	56	—	56	
自己株式の取得	—	△3	—	△20,005	—	—	—	—	—	△20,009	—	△20,009	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の消却	—	△18,320	—	18,320	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	5,055	—	106	△5,161	—	—	△5,055	—	—	—	
その他の増減	—	219	—	—	—	—	—	—	—	219	△45	174	
所有者との 取引額等合計	—	△18,047	△14,733	△1,684	106	△5,161	—	—	△5,055	△39,520	△281	△39,802	
2026年3月31日 残高	54,768	83,588	339,023	△11,791	—	320	69,517	39	69,878	535,467	4,891	540,358	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,157	45,706
減価償却費及び償却費	19,359	22,843
株式報酬費用	—	56
金融収益及び金融費用	△777	1,958
持分法による投資利益	△134	△209
固定資産除売却損益	△924	9
棚卸資産の増減	13,043	373
営業債権及びその他の債権の増減	1,650	4,387
営業債務及びその他の債務の増減	△19,034	△2,426
退職給付に係る負債の増減	392	△541
引当金の増減	69	554
その他	△243	1,910
小計	62,558	74,623
利息の受取額	1,176	1,198
配当金の受取額	49	65
利息の支払額	△207	△673
法人所得税の支払額	△17,384	△17,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,192	58,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	3,567	10,206
有価証券の取得による支出	△18,000	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,300	13,000
投資有価証券の取得による支出	△32	△156
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,505	14,180
有形固定資産の取得による支出	△6,787	△5,578
有形固定資産の売却による収入	1,607	550
無形資産の取得による支出	△4,414	△4,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,866
その他	105	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,851	△25,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,340	63,100
短期借入れの返済による支出	△1,503	△64,799
短期借入金の純増減額	3,814	59,391
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入れの返済による支出	△762	△10,678
リース負債の返済による支出	△2,926	△3,276
自己株式の取得による支出	△20,244	△20,005
配当金の支払額	△21,865	△19,754
非支配持分への配当金の支払額	△273	△235
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,420	13,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	2,146
現金及び現金同等物の増減額	11,420	48,785
現金及び現金同等物の期首残高	93,420	104,841
現金及び現金同等物の期末残高	104,841	153,626

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー、株式会社アマダプレスシステム及び株式会社エイチアンドエフが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表の会計方針」と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	330,201	65,213	1,255	396,670	—	396,670
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	330,201	65,213	1,255	396,670	—	396,670
セグメント利益	40,396	6,899	1,780	49,076	—	49,076
金融収益						1,457
金融費用						△1,510
持分法による投資利益						134
税引前利益						49,157
セグメント資産	469,080	68,868	8,517	546,465	103,426	649,891

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	15,775	2,244	8	18,028	1,330	19,359
持分法で会計処理されて いる投資	559	159	—	719	—	719
有形固定資産及び無形資産の 増加額	9,060	953	—	10,014	92	10,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額103,426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共用資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額92百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の「セグメント利益」には、賃貸用不動産売却に伴い計上した売却益を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	326,485	88,345	22,541	437,372	—	437,372
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	326,485	88,345	22,541	437,372	—	437,372
セグメント利益又は損失(△)	37,333	9,161	△1,696	44,798	—	44,798
金融収益						4,043
金融費用						△3,344
持分法による投資利益						209
税引前利益						45,706
セグメント資産	500,926	86,911	83,634	671,472	100,636	772,109

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	16,384	2,687	2,418	21,490	1,353	22,843
持分法で会計処理されて いる投資	768	182	—	951	—	951
有形固定資産及び無形資産の 増加額	8,606	607	791	10,006	31	10,037

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額100,636百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共用資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額31百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	298,241	296,853
微細溶接部門	31,959	29,632
金属工作機械事業		
切削・研削盤部門	45,742	45,403
プレス部門	19,471	42,942
その他	1,255	22,541
合計	396,670	437,372

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	144,313	156,078
北米	113,559	120,592
欧州	83,609	82,383
中国	14,152	20,875
アジア他	41,035	57,441
合計	396,670	437,372

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	138,018	175,810
北米	27,011	27,630
欧州	24,826	27,731
中国	6,080	6,410
アジア他	7,941	8,521
合計	203,879	246,104

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合)

(株式会社エイチアンドエフの株式取得)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアンドエフ」）の発行済株式のすべてをカナデビア株式会社から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年5月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチアンドエフ

事業内容 プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

エイチアンドエフのプレス事業と当社の保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用により、事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ中小型プレス機械とエイチアンドエフが持つ大型プレス機械との相互補完関係を構築し、商品ラインナップや顧客基盤の大幅な拡充及びレーザーブランピング装置をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することによりプレス機械業界における当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年5月1日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 119百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に115百万円、当連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に4百万円を計上しております。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)	
項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	17,700
合計	17,700

(注) 取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)	
項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	12,280
営業債権及びその他の債権(注)	3,810
棚卸資産	908
その他	6,341
非流動資産	
有形固定資産	4,386
無形資産	77
繰延税金資産	850
その他	1,056
資産合計	29,711
流動負債	
営業債務及びその他の債務	7,821
引当金	1,349
その他	685
非流動負債	
退職給付に係る負債	1,339
その他	984
負債合計	12,179
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,531

(注) 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値3,810百万円において、契約上の未収金額の総額は3,828百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは17百万円であります。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)	
項目	金額
取得対価	17,700
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,531
のれん(注)	168

(注) のれんは、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	17,700
取得した子会社における現金及び現金同等物	12,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,419

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、取得日以降にエイチアンドエフから生じた売上収益、当期利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ピアメカニクス株式会社の株式取得)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ピアメカニクス株式会社（以下「ピアメカニクス」）の発行済株式のすべてを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年7月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピアメカニクス株式会社
事業内容 半導体パッケージ基板及びプリント基板向けの高精度なドリル穴明機 / レーザ加工機の研究・開発、設計、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社が保有するレーザ技術などのコア技術、自動化装置、IoTによるサービスサポート体制や生産供給体制の仕組み等と、ピアメカニクスが保有するレーザによる穴明加工技術や、製造装置を高速、高精度化する技術は、親和性が非常に高いと考えられること、更に当社が保有する半導体産業における顧客基盤の活用などによる事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上を期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ自動化ソリューションとピアメカニクスが持つ高い技術を生かしたドリル穴明機や超精密レーザ加工機との相互補完関係を構築し、半導体業界の顧客基盤の大幅な拡充及びドリル穴明機やレーザ加工機をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することにより当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年7月1日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 740百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に719百万円、当連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に20百万円を計上しております。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	51,000
合計	51,000

(注) 取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)	
項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	6,552
営業債権及びその他の債権(注) 1	7,026
棚卸資産	17,213
その他	793
非流動資産	
有形固定資産	5,553
無形資産(注) 2	14,534
繰延税金資産	497
その他	174
資産合計	52,346
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,133
借入金	2,714
その他	1,773
非流動負債	
借入金	9,464
繰延税金負債	4,668
その他	2,444
負債合計	25,197
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	27,149

(注) 1. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値7,026百万円において、契約上の未収金額の総額は7,031百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは5百万円であります。

2. 無形資産は、償却対象無形資産であり、主に見積耐用年数17年の顧客関連資産9,594百万円及び、見積耐用年数8年の技術資産3,127百万円が含まれております。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)	
項目	金額
取得対価	51,000
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	27,149
のれん(注)	23,850

(注) のれんは、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	51,000
取得した子会社における現金及び現金同等物	6,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,447

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、取得日以降にピアメカニクスから生じた売上収益、当期利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,386	30,554
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	32,386	30,554
期中平均普通株式数	328,060,838株	316,081,300株
基本的1株当たり当期利益	98.72円	96.67円

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得・消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行により、株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	25,000,000株 (上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 8.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	500億円 (上限)
(4) 取得期間	2026年6月1日～2027年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2.により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	2027年3月31日

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	: 310,690,987株
自己株式数	: 6,760,430株

4. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	281,292	75.5	105,088	77.9	297,675	65.1	109,995	52.0
微細溶接部門	28,100	7.5	9,479	7.0	30,992	6.8	11,439	5.4
切削・研削盤部門	42,086	11.3	10,502	7.8	43,697	9.6	9,037	4.3
プレス部門(注)1	20,134	5.4	9,845	7.3	49,037	10.7	42,581	20.1
その他(注)2	1,255	0.3	—	—	35,590	7.8	38,379	18.2
合計	372,869	100.0	134,916	100.0	456,993	100.0	211,433	100.0

(注)1. 当連結会計年度において、2025年5月1日付で連結子会社化した株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社の数値を含めております。

2. 当連結会計年度において、2025年7月1日付で連結子会社化したピアメカニクス株式会社及び子会社7社の数値を含めております。

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	298,241	75.2	296,853	67.8
微細溶接部門	31,959	8.1	29,632	6.8
切削・研削盤部門	45,742	11.5	45,403	10.4
プレス部門(注)1	19,471	4.9	42,942	9.8
その他(注)2	1,255	0.3	22,541	5.2
合計	396,670	100.0	437,372	100.0

(注)1. 当連結会計年度において、2025年5月1日付で連結子会社化した株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社の数値を含めております。

2. 当連結会計年度において、2025年7月1日付で連結子会社化したピアメカニクス株式会社及び子会社7社の数値を含めております。